



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 人・夢・技術グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9248 URL <https://www.pdt-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野本 昌弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 経営企画担当 (氏名) 塩釜 浩之 (TEL) 03-3639-3317
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	31,990	1.6	2,075	189.2	2,235	209.5	1,348	367.7
2025年9月期第3四半期	31,493	10.3	717	△41.5	722	△44.1	288	△54.9

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 1,491百万円(276.5%) 2025年9月期第3四半期 396百万円(△46.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	152.63	—
2025年9月期第3四半期	32.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	42,931	22,109	51.4
2025年9月期	41,145	20,912	50.7

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 22,059百万円 2025年9月期 20,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	62.00	62.00
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,800	△2.6	2,300	△14.3	2,318	△14.4	1,236	△21.0	139.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期3Q	9,416,000株	2025年9月期	9,416,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	503,381株	2025年9月期	675,859株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期3Q	8,838,145株	2025年9月期3Q	8,897,233株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
(1) 受注の状況	10
(2) 販売の実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、物価上昇の継続等により一部に足踏みがみられるものの、企業収益が底堅く推移する中、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策の効果に支えられ、全体としては緩やかに回復基調が続いております。一方で、米国の通商政策の動向や中東地域の不安定化等を背景に、原材料・エネルギー価格の高止まりや金利高による世界経済の下振れリスク等、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設コンサルタント業界では、自然災害リスクに備えた国土強靱化の推進や、老朽化が進む社会資本の維持管理・長寿命化・更新への対応が、引き続き重要な課題となっております。特に足元では、橋梁やトンネルなど構造物の健全度調査・診断業務の増加、気候変動を踏まえた治水・河川整備事業の拡充、さらには地域防災力強化に向けた都市インフラ再構築の取り組みが加速しております。加えて、情報通信技術やAI等を活用したインフラサービスの高度化への対応、少子高齢化を見据えた地域創生支援、エネルギー政策に関連した再生可能エネルギーの需要など、当業界に求められる機能と役割は一層多様化・高度化しております。このような状況の中、政府による防災・減災・国土強靱化対策に向けた公共事業予算が確保され、現在のところ国内の公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移しております。

当社グループは、こうした経営環境のもと、長期経営計画である「長期経営ビジョン2030」（2019年10月～2031年9月）を策定しております。そして2026年9月期からの3年間は、この「長期経営ビジョン2030」の折り返し地点であり、当社グループの持続成長の基盤を確立するフェーズと位置づけ、中期経営計画「持続成長プラン2028」（2025年10月～2028年9月）をとりまとめ、新たな取り組みを開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は、前年同四半期連結累計期間比13.4%増加となる370億53百万円となりました。

売上高は前年同四半期連結累計期間比1.6%増加となる319億90百万円となりました。当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があり、当第3四半期連結累計期間の売上高319億90百万円は、通期予想売上高448億円に対して71.4%の達成度になります。

売上原価は前年同四半期連結累計期間比3.4%減少となる226億23百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同四半期連結累計期間比0.9%減少となる72億91百万円となりました。なお、売上高が第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があることに對し、販売費及び一般管理費は年間を通じ大きく偏る特徴はございません。

以上の結果、営業利益は20億75百万円(前年同四半期連結累計期間比189.2%増)、経常利益は22億35百万円(前年同四半期連結累計期間比209.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億48百万円(前年同四半期連結累計期間比367.7%増)となりました。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

構造事業については、株式会社長大、株式会社ピーシーレールウェイコンサルタントが主に手掛けており、主軸である橋梁設計の他、維持管理や老朽化対策、耐震補強業務等を実施してまいりました。橋梁点検ロボット（特許取得済）の実用化など、次世代の橋梁管理の技術開発に積極的に取り組んでおります。

社会基盤事業については、株式会社長大、株式会社長大テックが主に手掛けており、災害復旧、防災対応としての道路計画保全、道路構造物の維持管理、更新に向けた各種点検業務や道路管理データベース構築業務、交通需要評価業務などに加え、自動車の移動や挙動情報に関するビッグデータ処理による渋滞や事故の評価業務などに取り組んでまいりました。また、多様なモビリティの導入、新たな都市機能の強化事業についても積極的に取り組んでおります。さらに、ITS・情報/電気通信事業では、新たな自動運転の社会実装に関わる業務に参画するなど、自社技術の展開による次世代移動支援の実現に向け、グループをあげて取り組んでまいりました。

社会創生事業については、株式会社長大が主に手掛けており、基幹である環境事業の他、PPP/PFIや建築計画・設計等のまちづくり事業に積極的に取り組み、安定的に売上を伸ばしております。

環境・新エネルギー事業では、国内外における再生可能エネルギー事業でのコンサルティングに取り組んでまいりました。また、水力、風力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギーとしての発電事業に多く取り組んでまいりました。さらに、デジタル田園都市国家構想に関連し、データ連携基盤を活用したシームレスな行政サービスによる地域のデジタル化の推進や、Well-Being指標を活用した自治体の総合計画の策定支援などに貢献しております。その他、数年前から本格スタートした防衛関連事業においても、地質・土質調査、構造物設計、交通、環境分野から建築分野まで幅広く積極的な展開を図っております。

地質・土質調査事業については、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、基幹事業である地質・土質調査関連事業を基軸に売上高は堅調に推移しております。既存の土木インフラに対する地質・土質調査や地盤解析、災害からの復興に伴う地質・土質調査・対策工設計、そして、再生可能エネルギー分野においては複数の洋上風力発電事業や地熱発電事業に係る調査業務など、幅広い事業に取り組んでまいりました。

海外事業については、株式会社長大、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が主に手掛けており、橋梁設計、鉄道設計、施工監理業務、また地質調査などに積極的に取り組んでおります。

以上の結果、受注高355億30百万円(前年同四半期連結累計期間比13.4%増)、売上高308億19百万円(前年同四半期連結累計期間比2.0%増)となりました。

〔サービスプロバイダ事業〕

国内では、地元企業と連携した公用地活用事業の運営（パークPFIとしてのグランピング事業）など、地域創生に資する事業の推進に取り組んでまいりました。また、海外では、フィリピン国ミンダナオ島における地域開発が着実に進展しており、供用を開始しているアシガ川小水力発電所やタギボ川上水供給コンセッション事業等が順調に稼動しております。

以上の結果、受注高4億97百万円(前年同四半期連結累計期間比15.5%減)、売上高6億14百万円(前年同四半期連結累計期間比19.4%減)となりました。

〔プロダクツ事業〕

型枠リースシステムは、従来のコンクリート型枠を使用した際に発生する廃材を循環型資材に転換することで廃棄物を削減する商品であり、SDGsに対応し、継続的に顧客にご使用いただいております。またコンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどオリジナル商品を拡充し、商材・商品としての充実を図っております。

以上の結果、受注高10億24百万円(前年同四半期連結累計期間比38.7%増)、売上高5億57百万円(前年同四半期連結累計期間比10.6%増)となりました。

（2）財政状態に関する説明

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は429億31百万円(前連結会計年度末411億45百万円)となり、17億85百万円増加しました。流動資産は309億80百万円(前連結会計年度末289億15百万円)となり、20億64百万円増加、固定資産は119億51百万円(前連結会計年度末122億30百万円)となり、2億78百万円減少しました。

流動資産が増加した主な要因は、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が41億19百万円減少したものの、現金及び預金が55億69百万円、未成業務支出金が3億39百万円増加したことによるものです。

固定資産が減少した主な要因は、投資有価証券が2億39百万円増加したものの、建物及び構築物が82百万円、のれんが90百万円、繰延税金資産が2億19百万円それぞれ減少したことによるものです。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は208億22百万円(前連結会計年度末202億33百万円)となり、5億89百万円増加しました。流動負債は123億24百万円(前連結会計年度末134億64百万円)となり、11億39百万円減少、固定負債は84億97百万円(前連結会計年度末67億68百万円)となり、17億28百万円増加しました。

流動負債が減少した主な要因は、未成業務受入金が11億90百万円、その他が6億50百万円それぞれ増加したものの、業務未払金が19億89百万円、リース債務が3億12百万円、未払法人税等が2億57百万円、賞与引当金が3億25百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債が増加した主な要因は、長期借入金が4億61百万円減少したものの、社債が20億円増加したことによるものです。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は221億9百万円(前連結会計年度末209億12百万円)となり、11億96百万円増加しました。

純資産が増加した主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を13億48百万円計上した一方で、剰余金の配当を5億76百万円行ったことにより利益剰余金が7億72百万円増加したことによるものです。また、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）による当社株式の売却及び取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等により自己株式が2億85百万円減少したことも要因となっております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.7%から51.4%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の営業成績は、引き渡しの早期化及び堅調な基幹事業の受注が寄与した事による売上増、並びに業務の効率化が進んだ事により、足元の売上高及び営業利益は前年同四半期連結累計期間を上回っております。また、当初より計画しております先行投資(事業領域の確立と拡大に向けた研究開発投資、技術者の増員、生産性の向上に向けたIT/DX投資等)を着実に実施しながらも、受注高、売上高、営業利益は順調に推移しております。

通期の業績予想については、現時点では2025年11月14日に公表した連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,776	13,345
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	18,341	14,222
商品	0	0
未成業務支出金	2,066	2,406
原材料及び貯蔵品	13	9
その他	837	1,094
貸倒引当金	△119	△98
流動資産合計	28,915	30,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,062	1,979
土地	2,527	2,527
リース資産（純額）	274	277
その他（純額）	463	404
有形固定資産合計	5,326	5,189
無形固定資産		
のれん	811	720
その他	514	583
無形固定資産合計	1,326	1,304
投資その他の資産		
投資有価証券	2,155	2,394
長期貸付金	156	159
長期預金	12	-
繰延税金資産	1,754	1,534
その他	1,498	1,369
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,577	5,458
固定資産合計	12,230	11,951
資産合計	41,145	42,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	3,193	1,204
短期借入金	3,200	3,100
1年内返済予定の長期借入金	411	408
リース債務	361	49
未払法人税等	850	592
未払費用	1,985	2,151
未成業務受入金	1,809	2,999
賞与引当金	656	331
役員賞与引当金	49	-
受注損失引当金	128	126
業務補償損失引当金	117	10
その他	701	1,352
流動負債合計	13,464	12,324
固定負債		
社債	1,000	3,000
長期借入金	2,041	1,579
リース債務	165	174
繰延税金負債	180	228
株式給付引当金	18	29
退職給付に係る負債	3,119	3,225
資産除去債務	173	174
その他	69	84
固定負債合計	6,768	8,497
負債合計	20,233	20,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	5,300	5,299
利益剰余金	12,915	13,688
自己株式	△969	△684
株主資本合計	20,354	21,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	630
為替換算調整勘定	42	56
退職給付に係る調整累計額	△46	△39
その他の包括利益累計額合計	511	647
非支配株主持分	47	50
純資産合計	20,912	22,109
負債純資産合計	41,145	42,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	31,493	31,990
売上原価	23,417	22,623
売上総利益	8,076	9,367
販売費及び一般管理費	7,358	7,291
営業利益	717	2,075
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	21	26
受取家賃	11	8
補助金収入	53	221
為替差益	9	36
雑収入	38	73
営業外収益合計	140	369
営業外費用		
支払利息	97	146
社債発行費	12	35
投資事業組合運用損	4	21
雑損失	21	6
営業外費用合計	135	209
経常利益	722	2,235
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除売却損	-	25
投資有価証券評価損	-	8
特別損失合計	-	33
税金等調整前四半期純利益	722	2,208
法人税、住民税及び事業税	288	657
法人税等調整額	149	201
法人税等合計	438	858
四半期純利益	284	1,349
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	288	1,348

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	284	1,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	115
為替換算調整勘定	△6	19
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	111	141
四半期包括利益	396	1,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401	1,485
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	コンサル タント事業	サービス プロバイダ 事業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,227	762	503	31,493	—	31,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	56	—	56	△56	—
計	30,227	818	503	31,550	△56	31,493
セグメント利益	7,881	145	45	8,072	4	8,076

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,072
調整額 (セグメント間取引消去)	4
販売費及び一般管理費	△7,358
四半期連結損益計算書の営業利益	717

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

資産は報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	コンサル タント事業	サービス プロバイダ 事業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,819	614	557	31,990	—	31,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	74	—	74	△74	—
計	30,819	688	557	32,065	△74	31,990
セグメント利益	9,109	219	40	9,369	△1	9,367

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,369
調整額(セグメント間取引消去)	△1
販売費及び一般管理費	△7,291
四半期連結損益計算書の営業利益	2,075

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

資産は報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	360百万円	373百万円
のれん償却額	92	90

3. その他

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	35,530	13.4	29,351	14.3
サービスプロバイダ事業	497	△15.5	1,490	△5.9
プロダクツ事業	1,024	38.7	2,651	25.6
合計	37,053	13.4	33,492	14.0

(2) 販売の実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	30,819	2.0
サービスプロバイダ事業	614	△19.4
プロダクツ事業	557	10.6
合計	31,990	1.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。